



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年12月20日

上場会社名 アークランドサカモト株式会社

上場取引所 東

コード番号 9842 URL <http://www.arcland.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (COO) (氏名) 坂本 雅俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長 兼 経理部長 (氏名) 栗林 利行 TEL 0256-33-6000

四半期報告書提出予定日 平成28年12月28日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績（平成28年2月21日～平成28年11月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	78,187	1.5	6,792	0.3	7,373	1.0	4,042	4.0
28年2月期第3四半期	77,019	△0.3	6,770	△0.7	7,302	△0.3	3,888	△21.7

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 5,316百万円 (17.2%) 28年2月期第3四半期 4,535百万円 (△20.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	99.67	-
28年2月期第3四半期	95.87	-

(注) 当社は、平成28年2月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	87,931	67,028	69.1	1,497.40
28年2月期	80,340	62,905	71.1	1,408.16

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 60,731百万円 28年2月期 57,112百万円

(注) 当社は、平成28年2月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	-	18.00	-	25.00	43.00
29年2月期	-	12.50	-	-	-
29年2月期(予想)	-	-	-	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成28年2月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

平成28年2月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年2月21日～平成29年2月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	2.7	9,250	5.4	10,000	5.6	5,200	9.2	128.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	41,381,686株	28年2月期	41,381,686株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	823,900株	28年2月期	823,404株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	40,557,830株	28年2月期3Q	40,558,978株

(注) 当社は、平成28年2月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年2月21日から平成28年11月20日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費の鈍化、不確実な海外要因により変動する為替・株価等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は781億87百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は67億92百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益は73億73百万円（前年同期比1.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億42百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

ホームセンター部門の売上高は484億64百万円（前年同期ほぼ同額）となりました。6月にオープンしたホームセンタームサシ上田店が寄与した一方で、既存店売上高については、第1四半期会計期間（2月21日から5月20日まで）は、春先の気温上昇により出足は好調だったものの、ゴールデンウィークの天候不順により前年同期比0.2%減、第2四半期会計期間（5月21日から8月20日まで）は、8月の猛暑到来があった一方で、長引く梅雨により前年同期比0.1%減、第3四半期会計期間（8月21日から11月20日まで）は、11月の気温の低下による売上の回復はありましたが、9月・10月は台風・豪雨等の天候不順により前年同期比2.7%減、変化する季節要因の中、第3四半期累計期間（2月21日から11月20日まで）は、前年同期比1.0%減となりました。

その他小売部門の売上高は今年度オープンしたアークオアシス2店舗（堺鉄砲町店：3月、京都駅前店：9月）が寄与したものの、前年度にアークオアシスデザイン2店舗、ミートプロ1店舗を閉店したことにより43億22百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

その結果、小売事業の売上高は527億87百万円（前年同期比0.5%減）となり、営業利益は28億11百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

<卸売事業>

卸売事業の売上高は63億70百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は7億6百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

<外食事業>

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」のFCを含む店舗数が純増22店舗（前年同期末比）の362店舗となり、売上高は169億28百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は23億62百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業の売上高は21億円（前年同期比1.5%減）、営業利益は8億95百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較して75億90百万円増加し、879億31百万円となりました。これは主に投資有価証券および商品及び製品が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比較して34億67百万円増加し、209億2百万円となりました。これは主に買掛金および短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比較して41億23百万円増加し、670億28百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績につきましては、平成28年3月22日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,163	7,000
受取手形及び売掛金	3,539	3,843
商品及び製品	12,256	13,287
有価証券	2,518	2,511
その他	1,517	1,927
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	25,986	28,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,135	30,229
土地	8,853	8,836
その他(純額)	982	1,005
有形固定資産合計	39,972	40,071
無形固定資産		
のれん	325	287
その他	1,937	1,914
無形固定資産合計	2,262	2,202
投資その他の資産		
投資有価証券	6,606	11,849
敷金及び保証金	4,575	4,563
その他	950	693
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	12,118	17,094
固定資産合計	54,353	59,368
資産合計	80,340	87,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,356	6,313
短期借入金	800	3,600
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	1,563	881
賞与引当金	227	555
その他	3,303	2,928
流動負債合計	10,750	14,778
固定負債		
長期借入金	1,000	625
長期預り保証金	3,641	3,458
退職給付に係る負債	276	274
役員退職慰労引当金	180	180
資産除去債務	1,423	1,457
その他	162	128
固定負債合計	6,685	6,124
負債合計	17,435	20,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,603	6,603
利益剰余金	44,376	47,405
自己株式	△640	△641
株主資本合計	56,803	59,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	923
為替換算調整勘定	△11	△23
その他の包括利益累計額合計	309	900
非支配株主持分	5,792	6,297
純資産合計	62,905	67,028
負債純資産合計	80,340	87,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)
売上高	77,019	78,187
売上原価	48,737	49,487
売上総利益	28,281	28,699
販売費及び一般管理費	21,510	21,907
営業利益	6,770	6,792
営業外収益		
受取利息	32	41
仕入割引	248	243
持分法による投資利益	74	71
その他	193	263
営業外収益合計	548	620
営業外費用		
支払利息	7	4
為替差損	1	24
その他	8	10
営業外費用合計	17	39
経常利益	7,302	7,373
特別利益		
固定資産売却益	—	17
固定資産受贈益	6	2
その他	—	5
特別利益合計	6	25
特別損失		
固定資産除却損	55	83
店舗閉鎖損失	82	15
解体撤去費用	28	16
その他	15	23
特別損失合計	182	139
税金等調整前四半期純利益	7,127	7,259
法人税、住民税及び事業税	2,589	2,448
法人税等調整額	90	75
法人税等合計	2,680	2,524
四半期純利益	4,446	4,735
非支配株主に帰属する四半期純利益	558	692
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,888	4,042

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年11月20日)
四半期純利益	4,446	4,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	603
為替換算調整勘定	△23	△21
その他の包括利益合計	88	581
四半期包括利益	4,535	5,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,987	4,633
非支配株主に係る四半期包括利益	547	683

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	53,071	6,575	15,238	2,133	77,019	—	77,019
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,787	—	862	9,649	△9,649	—
計	53,071	15,363	15,238	2,996	86,669	△9,649	77,019
セグメント利益	3,109	652	2,054	936	6,753	17	6,770

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	52,787	6,370	16,928	2,100	78,187	—	78,187
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,626	—	849	9,475	△9,475	—
計	52,787	14,997	16,928	2,949	87,663	△9,475	78,187
セグメント利益	2,811	706	2,362	895	6,774	17	6,792

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

事業・部門・品目別販売実績

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)		増減		(参考) 平成28年2月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
卸売事業	6,575	8.5	6,370	8.1	△205	△3.1	8,534	8.4
小売事業	53,071	68.9	52,787	67.5	△283	△0.5	68,985	68.1
ホームセンター部門	48,461	62.9	48,464	62.0	2	0.0	62,707	61.9
D I Y関連用品	13,183	17.1	12,914	16.5	△269	△2.0	16,754	16.5
家庭用品	16,336	21.2	16,252	20.8	△83	△0.5	21,962	21.7
カー・レジャー用品	5,332	6.9	5,589	7.2	256	4.8	6,956	6.9
園芸用品	13,468	17.5	13,557	17.3	89	0.7	16,838	16.6
その他	140	0.2	150	0.2	10	7.2	194	0.2
その他小売部門	4,609	6.0	4,322	5.5	△286	△6.2	6,278	6.2
外食事業	15,238	19.8	16,928	21.7	1,689	11.1	20,942	20.7
不動産事業	2,133	2.8	2,100	2.7	△32	△1.5	2,845	2.8
連結売上高	77,019	100.0	78,187	100.0	1,167	1.5	101,308	100.0